

財務セクション

目次

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	73
連結貸借対照表	77
連結損益計算書	79
連結包括利益計算書	80
連結株主資本等変動計算書	81
連結キャッシュ・フロー計算書	82
主要データの5ヵ年推移	83

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください

関西電力 有価証券報告書 [Web 検索](#)

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業損益（セグメントの業績）

【電気事業】

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,795,781百万円と前連結会計年度に比べて143,870百万円の減収（△4.9%）となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業利益は198,660百万円と前連結会計年度に比べて332,630百万円の増益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しています。

収入面では、FTTHサービス「eo光」の加入件数が当連結会計年度末で159万件と、前連結会計年度末に比べて4.0%増加したことなどから、売上高は174,842百万円と前連結会計年度に比べて4,002百万円の増収（+2.3%）となりましたが、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」の拡充費用が増加したことなどから、営業利益は17,352百万円と前連結会計年度に比べて1,064百万円の減益（△5.8%）となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュ

リティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しています。

収入面では、総合エネルギー分野においてガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、売上高は275,282百万円と前連結会計年度に比べて20,255百万円の減収（△6.9%）となりましたが、総合エネルギー分野においてガス原料費がガス販売価格に先行して大きく減少したことなどから、営業利益は39,136百万円と前連結会計年度に比べて2,910百万円の増益（+8.0%）となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,755百万円増加（+3.7%）の49,574百万円となりました。これは、固定資産売却益の増加などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて158,367百万円減収（△4.6%）の3,295,480百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて17,645百万円減少（△21.4%）の64,624百万円となりました。これは、支払利息や固定資産の減損損失の減少などによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて513,072百万円減少（△14.4%）の3,053,829百万円となりました。

以上の結果、経常利益は241,651百万円と前連結会計年度に比べて354,704百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を19,796百万円引当てたことから、税金等調整前当期純利益は221,855百万円となりました。ここから法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした親会社株主に帰属する当期純利益は140,800百万円となり、前連結会計年度に比べて289,176百万円の増益となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の下落により火力燃料代の支払額が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が147,488百万円増加(+32.9%)し、595,154百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が2,237百万円増加(+0.6%)し、390,899百万円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が上回った結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて145,250百万円増加(+246.2%)し、204,255百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローに加え、手許資金を有利子負債の返済に充当したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が295,729百万円増加(+341.2%)し、382,402百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて180,373百万円減少(△59.5%)し、123,025百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

資産は、短期投資(譲渡性預金)が減少したことなどから、7,412,472百万円と前連結会計年度末に比べて330,905百万円の減少(△4.3%)となりました。

【負債の状況】

負債は、有利子負債が前連結会計年度末に比べて376,977百万円減少(△8.7%)したことなどから、6,210,641百万円と前連結会計年度末に比べて472,517百万円の減少(△7.1%)となりました。

【純資産の状況】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を140,800百万円計上したことなどから、1,201,831百万円と前連結会計年度末に比べて141,611百万円の増加(+13.4%)となりました。

この結果、自己資本比率は15.9%と前連結会計年度末に比べて2.5%の上昇となりました。

また、1株当たりの純資産は1,319円33銭と前連結会計年度末に比べて159円80銭の増加となりました。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

関西電力株式会社及び連結子会社

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

2015年度は、燃料価格の下落などの一時的な収支改善要因により黒字となりましたが、毀損した財務体質の改善が急務であるところ、本年3月の大津地方裁判所による高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分決定により、同プラントの再稼働時期の見通しが立たないことなどから、2016年度以降の収支状況について、具体的に見通せない状況にあります。このため、当期の配当については無配としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③総販売電力量の変動について

冷暖房需要変動の主たる要因である天候（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展、小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により、電気事業における総販売電力量は変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成28年3月末時点で、3,938,279百万円（総資産の53.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.2%（3,788,523百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月31日

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
固定資産	6,829,544	6,699,739
電気事業固定資産	3,499,414	3,423,038
水力発電設備	299,325	295,301
汽力発電設備	547,514	497,723
原子力発電設備	360,433	383,658
送電設備	913,419	889,742
変電設備	402,550	394,946
配電設備	833,306	826,299
業務設備	117,117	110,966
その他の電気事業固定資産	25,747	24,400
その他の固定資産	666,886	663,429
固定資産仮勘定	433,918	462,445
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,822	435,098
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,346
核燃料	530,065	526,291
装荷核燃料	74,774	90,556
加工中等核燃料	455,290	435,735
投資その他の資産	1,699,258	1,624,535
長期投資	274,665	310,457
使用済燃料再処理等積立金	551,395	526,080
繰延税金資産	496,791	429,961
その他	378,908	361,607
貸倒引当金（貸方）	△2,501	△3,572
流動資産	913,834	712,732
現金及び預金	158,278	128,123
受取手形及び売掛金	230,692	223,031
たな卸資産	148,614	115,014
繰延税金資産	50,353	61,560
その他	327,983	187,698
貸倒引当金（貸方）	△2,087	△2,695
資産合計	7,743,378	7,412,472

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
固定負債	5,215,173	4,800,629
社債	1,300,759	1,140,875
長期借入金	2,225,950	1,991,020
使用済燃料再処理等引当金	593,018	558,266
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	53,174
退職給付に係る負債	412,507	357,480
資産除去債務	414,425	426,449
繰延税金負債	380	5,263
その他	217,165	268,099
流動負債	1,459,294	1,381,524
1年以内に期限到来の固定負債	578,989	679,726
短期借入金	208,762	146,526
支払手形及び買掛金	175,532	120,527
未払税金	60,757	86,289
その他	435,251	348,454
特別法上の引当金	8,690	28,487
湯水準備引当金	8,690	28,487
負債合計	6,683,158	6,210,641
株主資本	967,187	1,107,617
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	507,562	648,154
自己株式	△96,330	△96,492
その他の包括利益累計額	68,851	71,047
その他有価証券評価差額金	71,293	85,930
繰延ヘッジ損益	1,696	△8,244
為替換算調整勘定	16,393	17,726
退職給付に係る調整累計額	△20,531	△24,365
非支配株主持分	24,181	23,165
純資産合計	1,060,219	1,201,831
負債純資産合計	7,743,378	7,412,472

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月期

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業収益	3,406,030	3,245,906
電気事業営業収益	2,939,651	2,795,781
その他事業営業収益	466,378	450,125
営業費用	3,484,630	2,989,204
電気事業営業費用	3,072,016	2,598,144
その他事業営業費用	412,614	391,059
営業利益又は営業損失 (△)	△ 78,600	256,702
営業外収益	47,818	49,574
受取配当金	6,600	8,323
受取利息	9,091	9,167
固定資産売却益	3,587	11,189
持分法による投資利益	10,061	11,318
その他	18,477	9,575
営業外費用	82,270	64,624
支払利息	55,373	51,322
その他	26,896	13,302
当期経常収益合計	3,453,848	3,295,480
当期経常費用合計	3,566,901	3,053,829
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△ 113,052	241,651
湯水準備金引当又は取崩し	1,760	19,796
湯水準備金引当	1,760	19,796
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 114,812	221,855
法人税、住民税及び事業税	5,102	24,094
法人税等調整額	28,142	56,263
法人税等合計	33,244	80,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 148,057	141,497
非支配株主に帰属する当期純利益	317	697
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 148,375	140,800

連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月期

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 148,057	141,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,508	17,131
繰延ヘッジ損益	△ 2,517	△ 11,207
為替換算調整勘定	3,681	1,535
退職給付に係る調整額	△ 29,878	70
持分法適用会社に対する持分相当額	8,317	△ 6,993
その他の包括利益合計	△ 3,888	535
包括利益	△ 151,946	142,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 151,787	142,996
非支配株主に係る包括利益	△ 159	△ 963

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月期

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158
会計方針の変更による累積的影響額			△970		△970						32	△937
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	655,939	△96,292	1,115,602	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,355	1,212,221
当期変動額												
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△148,375		△148,375							△148,375
連結範囲の変動				—	—							—
自己株式の取得				△40	△40							△40
自己株式の処分		△1		3	1							1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△3,586
当期変動額合計	—	—	△148,377	△37	△148,415	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△152,001
当期末残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
会計方針の変更による累積的影響額			—		—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額												
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			140,800		140,800							140,800
連結範囲の変動			△207		△207							△207
自己株式の取得				△163	△163							△163
自己株式の処分		—		2	1							1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2016年3月期

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 114,812	221,855
減価償却費	385,350	370,421
原子力発電施設解体費	9,407	10,287
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	748
核燃料減損額	—	840
固定資産除却損	9,370	9,905
使用済燃料再処理等費振替額	18,240	18,388
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,738	△ 34,752
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,869	2,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,086	△ 54,636
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,760	19,796
受取利息及び受取配当金	△ 15,691	△ 17,490
支払利息	55,373	51,322
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	23,157	25,314
売上債権の増減額 (△は増加)	1,674	7,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,463	33,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 24,284	△ 55,146
その他	129,044	19,331
小計	477,269	629,521
利息及び配当金の受取額	25,851	23,984
利息の支払額	△ 56,298	△ 53,220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	843	△ 5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,666	595,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 415,859	△ 393,398
投融資による支出	△ 8,267	△ 17,934
投融資の回収による収入	30,608	2,135
その他	4,856	18,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,662	△ 390,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,429	99,695
社債の償還による支出	△ 149,905	△ 230,009
長期借入れによる収入	250,412	163,431
長期借入金の返済による支出	△ 282,094	△ 348,346
短期借入れによる収入	446,853	313,962
短期借入金の返済による支出	△ 445,975	△ 375,886
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	269,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△ 269,000
その他	△ 5,391	△ 5,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,672	△ 382,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,393	△ 2,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 29,062	△ 180,373
現金及び現金同等物の期首残高	332,461	303,399
現金及び現金同等物の期末残高	303,399	123,025

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016
営業収益 (百万円)	2,503,155	2,520,713	2,958,246	3,032,435	2,868,293	2,811,424	2,859,054	3,327,484	3,406,030	3,245,906
営業利益 (百万円)	-276,625	-363,388	-116,815	-130,805	208,566	-229,388	-314,012	-71,711	-78,600	256,702
経常利益 (百万円)	-302,014	-392,562	-122,909	-159,626	200,142	-265,537	-353,190	-111,326	-113,052	241,651
当期純利益 (百万円)	-257,657	-272,938	-93,091	-176,721	118,540	-242,257	-243,422	-97,408	-148,375	140,800
電灯電力料収入 (百万円)										
電灯料	1,008,852	1,010,697	1,144,429	1,129,114	1,063,806					
電力料	1,329,826	1,343,556	1,607,254	1,655,047	1,530,231					
計	2,338,679	2,354,254	2,751,684	2,784,161	2,594,038					
電気事業営業費用内訳 (百万円)										
人件費	236,029	231,226	198,186	195,986	196,724					
燃料費	776,842	919,884	1,159,206	1,186,593	710,326					
購入電力料	530,374	567,923	554,948	571,107	493,577					
修繕費	272,524	202,615	178,543	184,611	185,351					
減価償却費	316,990	294,733	298,349	298,148	281,790					
諸税 (法人税除く)	144,417	141,271	145,423	144,073	143,635					
その他	429,627	451,264	454,256	503,955	596,387					
計	2,706,807	2,808,920	2,988,914	3,084,476	2,607,794					
KOPT契約数 (万件)	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0					
ガス・重油販売量 (LNG換算) (万トン)	95	96	93	78	75					
支払利息 (百万円)	46,331	49,949	51,533	50,624	46,790	51,324	55,102	56,621	55,373	51,322
自己資本純利益率 (ROE) (%)	-19.2	-26.3	-10.9	-24.5	17.2	-14.6	-17.6	-8.0	-13.3	12.7
総資産事業利益率 (ROA) (%)	-3.9	-5.1	-1.0	-1.6	3.7	-2.9	-3.9	-0.7	-0.7	3.9
1株当たり当期純利益 (円)	-288.25	-305.35	-104.15	-197.72	132.63	-271.12	-272.43	-109.01	-166.06	157.59
配当 (円)	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
設備投資 (百万円)	319,963	334,527	325,068	300,069	254,183	420,621	435,211	418,920	420,667	369,302
総資産 (百万円)	6,660,484	6,757,662	6,916,202	6,798,934	6,433,093	7,521,352	7,635,150	7,777,519	7,743,378	7,412,472
純資産 (百万円)	1,183,501	894,995	806,691	638,876	742,044	1,529,843	1,278,106	1,213,158	1,060,219	1,201,831
自己資本比率 (%)	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9
有利子負債残高 (百万円)	3,430,159	3,774,148	3,954,708	3,875,278	3,496,559	3,864,991	4,210,249	4,396,839	4,315,256	3,938,279
1株当たり純資産 (円)	1,324.02	1,001.29	902.54	714.81	830.28	1,689.73	1,406.53	1,330.48	1,159.53	1,319.33
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)						-364,487	-287,989	-3,213	59,004	204,255
営業キャッシュ・フロー (百万円)						43,869	142,673	347,772	447,666	595,154
グループ事業外販売上高 (億円)						3,912	4,284	4,641	4,635	4,474
グループ事業経常利益 (億円)						528	629	491	627	674

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独				2016
	2012	2013	2014	2015	
販売電力量 (百万kWh)					
電灯	49,991	49,012	48,353	45,858	44,053
電力	96,037	92,742	92,061	88,633	83,463
計	146,028	141,754	140,414	134,490	127,516
契約口数 (千口)					
電灯	12,464	12,527	12,591	12,635	12,709
電力 (特定規模需要を除く)	1,065	1,046	1,028	1,013	998
計	13,529	13,574	13,620	13,648	13,708
発電容量 (MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	9,768	8,928
火力	16,907	16,972	17,982	19,441	19,408
水力	8,197	8,208	8,208	8,222	8,225
新エネルギー	10	10	11	11	11
計	34,882	34,958	35,968	37,442	36,573
最大電力 (MW)	27,844	26,816	28,158	26,674	24,902
負荷率 (%)	65.4	65.3	62.5	64.5	64.3
発電電力量構成比 (%)					
原子力	20	10	6	0	1
火力	69	80	83	88	84
水力	10	9	10	10	12
新エネルギー	1	1	1	2	3
計	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.414	0.475	0.516	0.523	0.50
原子力利用率 (%)	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0
火力熱効率 (低位発熱量) (%)	44.2	44.2	44.6	46.5	46.6
従業員数 (人)	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914

グループ会社 (連結子会社および持分法適用会社)

2016年6月30日現在

●連結子会社 61社

総合エネルギー事業

(株) 関電エネルギーソリューション
堺LNG(株)
越前エネライン(株)
大阪バイオエナジー(株)
関電オーストラリア社
関電ホールディングスオーストラリア社
関西双日エンリッチメント・インベストメンツ社
LNGエビス・シッピング社
LNGジュロウジン・シッピング社
ケーイーフューエルインターナショナル(株)
他6社

情報通信事業

(株) ケイ・オプティコム
関電システムソリューションズ(株) 他4社

生活アメニティ事業 (不動産・暮らし関連)

関電不動産開発(株)
(株) クリアパス
かんでんEハウス(株)

(株) かんでんジョイライフ
(株) 関電アメニックス
関電ファシリティーズ(株)
関電コミュニティ(株)
(株) 関西メディカルネット
(株) 関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
他3社

グループサポート事業

関電プラント(株)
黒部峡谷鉄道(株)
(株) 原子力安全システム研究所
(株) 環境総合テクノス
(株) かんでんCSフォーラム
(株) 関電オフィスワーク
(株) 関電パワーテック
関電ビジネスサポート(株)
(株) かんでんエンジニアリング
(株) 関電L&A
関電サービス(株)
(株) ニュージェック
(株) 日本ネットワークサポート
(株) 原子力エンジニアリング 他7社

その他事業

関電ジオレ(株)
ケービック・ネザーランド
関電ベンチャーマネジメント(株)
(株) かんでんエルハート
関西電子ビーム(株)

●持分法適用会社 4社

総合エネルギー事業

日本原燃(株)

その他

(株) きんでん
(株) エネゲート
サンロケ・パワー

会社概要 / 株式情報

会社名 関西電力株式会社
所在地 [本店] 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日 1951年5月1日
資本金 4,893億円
売上高 2兆8,682億円 (連結 3兆2,459億円)
資産総額 6兆4,330億円 (連結 7兆4,124億円)
従業員数 33,089人 (連結 19,914人 (単独))
販売電力量 1,275億kWh
主な事業 電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業 等

発行済株式数 9億3,873万株
株主数 325,370名
上場金融商品取引所 (普通株式) 東京証券取引所
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所 大阪証券代行業部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

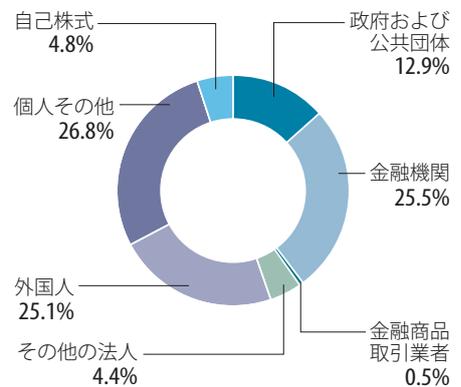
※従業員数：就業人員であり、出向者および退職者等を除く。

大株主

2016年3月31日現在	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
大阪市	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	34,328	3.66
神戸市	27,351	2.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	21,608	2.30
関西電力持株会	19,971	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,832	2.11
株式会社みずほ銀行	17,378	1.85
MSIP CLIENT SECURITIES	16,695	1.78
高知信用金庫	13,796	1.47
株式会社三井住友銀行	11,128	1.19

注：当社の自己株式は上記の表から除いています。

所有者別分布状況 2016年3月31日現在



組織図

2016年6月28日現在

当社は、中期経営計画に掲げる「10年後の目指す姿」を実現すべく、グループの価値を最大化する組織およびガバナンス体制の構築を中心とした組織改正を6月28日付で実施しました。

